

各位

上場会社名 株式会社 ぽど  
代表者 代表取締役社長 小澤 康二  
(コード番号 4833)  
問合せ先責任者 取締役管理統括本部長 小泉 一郎  
(TEL 03-5216-9180)

### 構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、2020年3月13日開催の取締役会において、営業・制作拠点及び本社機能の再編、フリーペーパー発行エリアの見直し、連結子会社の再編並びにそれらに伴う人員配置の適正化等の構造改革を実施することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 1. 構造改革を行う理由

当社は、1987年8月に株式会社荏原製作所、凸版印刷株式会社等の出資により、横浜市中区に設立されました。その後、1992年6月にはMBO（マネジメントバイアウト）により株式会社荏原製作所より独立、2001年3月には、大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現・東京証券取引所「JASDAQ（グロース）」市場）に上場及び株式公開をいたしました。

当社は設立以来、情報サービス業、主として地域密着型無料宅配情報誌「ぽど」の編集・発行事業を営んでまいりました。Personal ADvertising（個人広告）の頭文字をとって名づけられた「ぽど」は、「譲ります」「買います」など誰でも気軽に安価に情報を発信でき、受信者は無料で情報を受け取れる双方向メディアとして誕生して以降、個人広告のみならず販売促進広告、求人広告及びイベント情報など多様な顧客ニーズに応えてまいりました。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジンの広告市場は、2018年の市場規模が2,021億円（前々年比△10.9%、前年比△5.4%）となるなど、全体に縮小傾向（出所：2019年2月28日、株式会社電通「2018年 媒体別広告費」）にあります。その縮小分を補うため、2017年3月31日に前支配株主であるRIZAPグループ株式会社が当社の支配株主となって以降、地域情報を紙だけでなくWeb・アプリ等様々な媒体で提供していくこと（好調な求人広告分野をさらに強化するためぽどに掲載される求人情報・ぽどが持つ派遣先情報を集約したポータルサイト「ぽどJOB」のオープン、既存フリーペーパーの公式サイトオープン、美容関連Webサイトのオープン、ぽど掲載クーポンをスマートニュースに配信する取り組み等）、スタンプ機能・くじ機能・プッシュ通知機能を持ったスマホアプリ「ぽどにゃんこCHECK」への投資、読者・サイト会員情報の集約とマーケティング支援事業展開・地方創生事業の提案領域拡大等、既存事業のデジタル化・会員化の促進等の事業構造改革を実施してまいりました。しかしながら、デジタル知識を保有した営業人員及び十分なデジタルスキルを保有した開発者が依然として少ないことで未だ計画通りの結果が出せておらず、加えて中間層の営業人員の離脱もあり、1日あたりの商談数が減少し、営業人員あたりの成約単価が減少するなど、狙うべき顧客の選定や本来質を高めるべき商談内容のコントロールもままならず、基幹事業であるフリーペーパー事業において薄利多売の状態が続いています。さらに、拠点やエリアの再編、中央集権型による営業、制作、編集、流通間が一気通貫しておらず、そのやり取りだけのための人材採用、業務の切り分け、交通整

理のための管理コストの増加等、組織のコミュニケーションコストが肥大化した影響も加え、当社の売上高は市場規模縮小のペースを上回るペースで減少しています(2019年3月期の株式会社リビングプロシードを除外した連結の売上高は、前年比△9.7%)。

また、当社の2018年11月13日付プレスリリース「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2018年6月度からの医療法の改正に伴う美容医療サービスの広告規制へ対応するため、投下する営業人員計画及び収益計画の精査が不十分な状態で、当社の営業分野及び営業人員の能力を超えた美容医療サービス関連のWebサイト開発のテーマ、地域及びサイト数を設定してしまった結果、一部の美容関連Webサイトの閉鎖又は休止によって、2019年3月期第2四半期に237百万円の減損損失(特別損失)及び美容関連Webサイトの運営に関連して今後発生する保守運用費37百万円を事業整理損失引当金繰入額として計上することとなりました。

当社グループは、市場規模の縮小や原材料費高騰等を背景とした原価削減(粗利率改善)及び販管費削減にも積極的に取り組んでまいりましたが、2019年3月期の経常損失は172百万円を計上、2020年3月期においては業績予想を2度下方修正し、第3四半期に310百万円の経常損失及び321百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

また、当社グループは5期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、2019年3月期において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、第32期の有価証券報告書及び第33期の四半期報告書において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

事業そのものの収益力を改善及び強化する必要があるこのような当社グループの経営環境下で、今後、より購読者ニーズを的確にとらえるためには、現状の市場規模の縮小や原材料費の高騰等を背景とした原価削減(粗利率改善)及び販管費削減等を実施し、旧支配株主であるRIZAPグループ株式会社のもとで実施していた施策の一部を引き続き遂行するだけでなく、広告主である地域の企業と人、街をつなぐという当社グループの原点に回帰し、地域密着型のフリーペーパー事業を展開しております当社グループにしかできない購読者との結びつきを強化する事業を展開する必要があると当社は判断するにいたしました。

そのために、当社は下記「2. 構造改革の概要」に記載のとおり、営業・制作拠点及び本社機能の再編、フリーペーパー発行エリアの見直し、連結子会社の再編並びにそれらに伴う人員配置の適正化を実施することとし、今後詳細を検討していくことといたしました。

## 2. 構造改革の概要

当社事業全般において、構造改革を実施することにより収益構造を改善すべく、以下の施策を検討・実施することといたしました。

### (1) 当社の営業・制作拠点及び本社機能の再編並びにフリーペーパー発行エリアの見直し

2020年9月迄に、当社の営業拠点である立川支局、城東支局、城南支局、湘南支局及び町田支局、制作拠点である横浜関内オフィス並びに本社機能の集約を実施する予定です。また、浜松支局に係る事業については事業譲渡を検討しておりますので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2020年9月迄に、不採算のフリーペーパー発行エリアの撤退又は縮小を実施する予定ですが、具体的な対象エリア、日程等は未定であり、確定後速やかにお知らせいたします。

これらの実施により、製販一体型の組織とすることによる当社発行フリーペーパーの情報性、デザイン性等の改善及び管理コストの削減を行い、また、収益性の高いエリアに経営資源を集中させることにより、さらなる収益の改善を目指します。

## 記

### I.事業譲渡を検討するに至った理由

当社は、2002年3月に当社のフランチャイジーから一部事業を譲受け、当社の浜松営業所として開設し、東海地方で地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」等の編集・発行事業を展開し、地域の活性化と同時にクライアントや株主を含めた当社グループに関わる全ての人々の満足度の向上を追求してまいりました。

しかし、「1. 構造改革を行う理由」に記載の通り、事業そのものの収益力を改善及び強化する必要がある当社グループの経営環境下において、浜松支局の規模、立地、組織体制、人員配置などを考慮し、管理コストを削減し、製販一体型の組織を作り上げていくための当社グループの今後の戦略を踏まえて総合的に判断した結果、譲渡を検討するに至りました。また、当該譲渡を検討するにあたり、譲受候補先にはフランチャイズ契約を締結させていただくことも検討しております。

### II.事業譲渡の概要

#### (1) 浜松支局の事業の内容

生活情報誌の出版・頒布及び各種情報の提供、その他代理店業務等を行っております。

#### (2) 浜松支局の経営成績

	浜松支局の事業(a)	2019年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	227百万円	7,997百万円	2.8%
経常利益	17百万円	△172百万円	—

#### (3) 浜松支局の資産、負債の項目及び金額(2020年3月31日見込み)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
固定資産	1,978千円	負債項目は ございません	—

### III.その他

具体的な譲渡先・譲渡価額・譲渡時期等は未定であり、確定後速やかにお知らせいたします。

以上

#### (2) 連結子会社の再編

2020年9月迄に、当社の連結子会社である株式会社九州ぱど及び株式会社ぱどラボについて、子会社の異動を伴う株式の譲渡を検討しておりますので、下記のとおりお知らせいたします。

これらを実施し、経営資源を収益性のある事業に集中させることにより、さらなる収益の改善を目指します。

## 記

### ①株式会社九州ぱど

#### I. 株式譲渡を検討するに至った理由

当社は、2007年4月に福博印刷株式会社との合弁により当社の連結子会社として株式会社九州ぱどを設立し、九州地方で地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」等の編集・発行事業を展開し、地域の活性化と同時にクライアントや株主を含めた当社グループに関わる全ての人々の満足度の向上を追求してまいりました。

しかし、「1. 構造改革を行う理由」に記載の通り、事業そのものの収益力を改善及び強化する必

要がある当社グループの経営環境下において、株式会社九州ぱどの規模、立地、組織体制、人員配置などを考慮し、管理コストを削減し、製販一体型の組織を作り上げていくための当社グループの今後の戦略を踏まえて総合的に判断した結果、譲渡を検討するに至りました。また、当該譲渡を検討するにあたり、譲受候補先にはフランチャイズ契約を締結させていただくことも検討しております。

## II. 譲渡する連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社九州ぱど		
(2) 本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小澤 康二		
(4) 事業内容	生活情報誌の出版・頒布及び各種情報の提供、その他代理店業務等		
(5) 設立年月日	2007年4月2日		
(6) 資本金	120百万円		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ぱど 77.5%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が当該会社の株式を77.5%所有しております。	
	人的関係	当社の取締役2名が当該会社の取締役を兼務しており、当社の役職員1名が当該会社の監査役を兼務しております。	
	取引関係	当社が経営指導を行うとともに、情報システム業務、本部業務、営業サポート業務を受託しているほか、広告の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	当社の子会社であり、関連当事者に該当します。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純 資 産	120百万円	124百万円	108百万円
総 資 産	196百万円	182百万円	162百万円
売 上 高	324百万円	274百万円	248百万円
営 業 利 益	8百万円	4百万円	△15百万円
経 常 利 益	10百万円	4百万円	△15百万円
当 期 純 利 益	8百万円	3百万円	△15百万円
1株あたり純資産	50,362円	51,840円	45,409円
1株あたり当期純利益	3,642円	1,479円	△6,432円

## III. その他

具体的な譲渡先・譲渡価額・譲渡時期等は未定であり、確定後速やかにお知らせいたします。

### ②株式会社ぱどラボ

## I. 株式譲渡を検討するに至った理由

当社は、2006年10月に株式会社エルネットとの合弁により、当社の連結子会社として、IT事業に特化した株式会社ぱどラボを設立し、「ぱどナビ」「ぱど商売名人」「ぱどにゃんこ」等のWebサイトや携帯デバイスを用いた店舗販促ツール等の新商品開発や管理運営を担い、当社フランチャイジー含めた全国のぱど事業を横断的に推進してまいりました。

しかし、「1. 構造改革を行う理由」に記載の通り、事業そのものの収益力を改善及び強化する必要がある当社グループの経営環境下において、本業である地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行事業に注力するという当社グループの今後の戦略を踏まえて総合的に判断した結果、譲渡を検討するに至りました。また、当該譲渡を検討するにあたり、譲受候補先にはフランチャイズ契約を締結させていただくことも検討しております。

## II. 譲渡する連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社ぱどラボ		
(2) 本店所在地	東京都千代田区紀尾井町3番23号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小泉 一郎		
(4) 事業内容	インターネット広告事業、インターネットASP事業、 広告代理業		
(5) 設立年月日	2006年10月2日		
(6) 資本金	90百万円		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ぱど 90.3%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が当該会社の株式を90.3%所有しております。	
	人的関係	当社の取締役2名が当該会社の取締役を兼務しており、当社の役職員1名が当該会社の監査役を兼務しております。また、当該会社の全従業員は当社からの出向者です。	
	取引関係	当社が経営指導を行うとともに、情報システム業務、本部業務、営業サポート業務を受託しているほか、広告の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	当社の子会社であり、関連当事者に該当します。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純 資 産	59百万円	79百万円	91百万円
総 資 産	99百万円	100百万円	110百万円
売 上 高	220百万円	220百万円	195百万円
営 業 利 益	3百万円	19百万円	12百万円

経 常 利 益	3 百万円	19 百万円	12 百万円
当 期 純 利 益	△31 百万円	19 百万円	12 百万円
1 株あたり純資産	32,273 円	42,513 円	49,302 円
1 株あたり当期純利益	△16,812 円	10,240 円	6,790 円

### Ⅲ. その他

具体的な譲渡先・譲渡価額・譲渡時期等は未定であり、確定後速やかにお知らせいたします。

以上

#### (3) 人員配置の適正化

上記の再編に伴い、組織・人員体制の再構築を実施する予定です。

### 3. 今後の見通し

構造改革に伴う2020年 3月期通期業績への影響は現在精査しており、決定次第公表いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (2020年 1月29日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2020年 3月期)	11,000	△290	△290	△296
前期連結実績 (2019年 3月期)	7,997	△197	△172	△523